

事務事業名	《H22新規》地域自殺対策緊急強化事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5331		
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬 毅明		
	☐ 実施計画事業		所属担当	地域福祉		担当者名	中澤 桂太		
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	
施策	体系	27 地域福祉の充実		☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金					
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠		山梨県地域自殺対策緊急強化事業補助金交付要綱				
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地域における自殺対策の強化を緊急に図るため、包括的相談会(ワンストップ相談会)や相談に対応する職員のスキルアップを図る研修会に参加する。また、相談をしやすい環境整備のため相談室の整備をおこなう。			事業費の主な内訳 (22年度)					
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)		
				報償費	785				
				旅費	36				
				需用費	149				
			使用料及び賃借料	40					
					計		1,010		

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	うつ病に関する研修会や冊子配布による啓発活動。研修会による人材育成。様々な問題に対応するワンストップ相談会の実施
	23年度活動予定	ワンストップ相談会を2回実施。人材育成のための研修会に参加。相談室の充実。
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	多重債務・精神疾患・介護負担・経済苦など、生活に困っている住民。	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	問題が深刻化し自殺という最悪の結果に至ってしまうのを防ぐ。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	市民が安心・安全に暮らすことができる。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 相談会開催数	回
	イ 相談会で相談を受けた人数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市民	人
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市内自殺者数	人
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市民の満足度	%

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円		1,000	1,000	1,000	760	760	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		10	10	9	10	10	
	事業費計 (A)			千円	0	1,010	1,009	770	770	0
	人件費	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間		32	80	80	60	60	
		人件費計 (B)	千円		0	143	317	238	238	0
	(A)+(B)			千円	0	1,153	1,326	1,008	1,008	0
活動指標			ア 回 イ 人		2.0 11.0	2.0 15.0	2.0 15.0	2.0 15.0	2.0 15.0	
対象指標			ア 人 イ 人		73,014.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	
成果指標			ア 人 イ 人		18.0	15.0	12.0	10.0	8.0	
上位成果指標			ア % イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	山梨県地域自殺対策緊急強化基金を活用して市町村が行う自殺対策緊急強化事業に要する経費に対し、補助金が交付。(H22年～H27年度事業)
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	国全体の自殺者数はH10年より、毎年3万人を超えている状況が続いている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	自殺対策については、国を挙げての重点課題となっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	新規事業のため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	＜H22新規＞地域自殺対策緊急強化事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 自殺の背景には、健康問題、家庭問題、多重債務などのさまざまな背景があるといわれるが、中でも障害者や高齢者など生活弱者の方たちは悪徳業者や多重債務に苦しんでいる例が多い。これらを支援していくことは社会福祉の充実に結びついている。			
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 県の実情により市町村が行うものとされている。			
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 県の実情にのっとり事業をおこなっている。			
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] ワンストップ相談会の周知については、広報誌を中心におこなったが、更に工夫し相談しやすい雰囲気作りをおこなう。			
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない			
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 自殺予防がすすまない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 自殺予防の観点から休止・廃止はできない。			
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 事業費は相談時の弁護士報酬と研修の参加費のため、削減の余地はない。			
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 人件費は相談及び研修にかかわるもので削減の余地はない。			
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 住民全てを対象としている。			

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	H22年度におこなったワンストップ相談会では、11名の相談者が訪れた。中には、経済苦と家族不和から自殺のリスクが高い方もいた。今年度の実施にあたっては、周知の方法を工夫しより相談しやすい方策をとっていきたい。重要な事業のため、24年度以降も単独事業として継続していくことが望ましい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ①ワンストップ相談会の周知の方法及び相談しやすい雰囲気づくりを工夫する。 ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①市の広報だけでなく市民に知ってもらうための周知の方法を増やす。(CATVなども活用する。 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外			コスト削減優先度評価結果	対象外															
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							